

# 平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 笠井 庄治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 弓矢 教二

TEL (03) 3832 - 0131

決算取締役会開催日 平成19年2月9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	18,179	( 9.4 )	330	( 55.3 )	474	( 17.9 )
17年12月期	16,623	( 1.7 )	212	( 6.3 )	402	( 33.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	164	( 31.3 )	32 14	- -	3.4	3.9	2.6
17年12月期	239	( 54.1 )	46 75	- -	5.1	3.4	2.4

(注) 持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年12月期 5,112,085株 17年12月期 5,114,365株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年12月期	12,441		4,901		39.4	958	92
17年12月期	12,159		4,854		39.9	949	30

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 5,111,675株 17年12月期 5,114,150株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	168	156	118	576
17年12月期	155	169	256	682

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

## 2. 19年12月期の連結業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,504		116		52	
通期	18,505		450		202	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円 63銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

## 添付資料

### 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業（卸売）

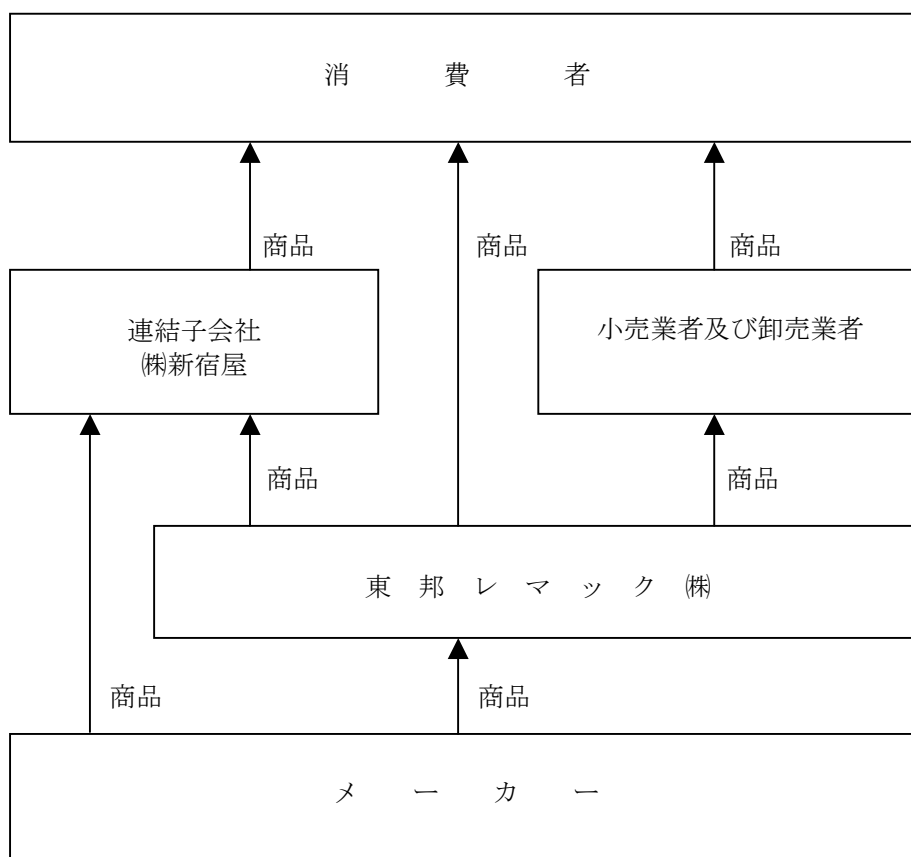
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

#### 高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスに対する商品構成を構築するとともに、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループは、経営基盤を強固にするために、事業所の新設も含め再編を加速し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と合わせて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

### 7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 8. 内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

### 9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金の伸び悩みと、天候不順が相まって個人消費は鈍化いたしました。設備投資は堅調に高い伸び率を維持し、景気拡大を続けました。

靴流通業界におきましては、依然景気回復の実感が無く、小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、紳士靴が全般的に低迷いたしました。婦人靴が好調に推移し、特に第4四半期は計画以上にブーツが好調な販売となり増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は181億7千9百万円（前連結会計年度比9.4%増）と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は売上原価が若干上昇しましたが、36億6千4百万円（前連結会計年度比5.6%増）と前連結会計年度を上回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が33億3千3百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、営業利益は、3億3千万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。経常利益は、デリバティブ評価益4千4百万円及び為替差益4千万円等により4億7千4百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失9千4百万円等により1億6千4百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品の「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」「wei wei(ウエイウエイ)」及び「b. c. Succession(ビーシーサクセション)」が健闘し、ライセンスブランドでは「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」及び「NICE CLAUP(ナイスクラブ)」が健闘いたしました。用途別では、前連結会計年度に比べ、ブーツ類が29.3%、サンダル類が14.9%及びパンプス類が5.9%それぞれ増加しましたが、カジュアル類は4.2%減少しました。その結果、売上高は118億7千9百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」及びライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が健闘しましたが、販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は31億9千9百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、173億8千1百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

#### ②高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。販売数量の増加と販売単価が上昇したことにより、売上高は7億9千7百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度末には、5億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加額が4億8千5百万円と前連結会計年度に比べ3億3千2百万円増加しましたが、仕入債務増加額1億8千9百万円（前連結会計年度比3億8千7百万円増）及び減損損失9千4百万円（前連結会計年度比9千4百万円増）などにより1億6千8百万円の資金の増加（前連結会計年度比3億2千4百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出1億2千万円などにより1億5千6百万円の資金の減少（前連結会計年度比1千2百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入9千5百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1億1千9百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万円及び短期借入金の純減額2千4百万円などにより1億1千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比3億7千4百万円減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
株主資本比率(%)	34.8	38.2	39.9	39.4
時価ベース株主資本比率(%)	18.5	26.0	29.7	25.7
債務償還年数(年)	2.0	—	—	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.0	—	—	13.9

(注)平成16年12月期及び平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、人手不足感の状況で雇用は改善されますが、賃金の伸びは期待できず、設備投資、国内需要は減速し、原油価格は住宅投資が悪化している米国経済の減速でさらに低下が見込まれ、拡大基調に陰りが見えると思われれます。

このような状況下におきまして当社グループは、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図るとともに、物流の合理化を徹底させてまいります。

次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高185億5百万円、営業利益3億7千8百万円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億2百万円を見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	17,381,831	9.6
高級ブランド事業(小売)	797,516	3.7
合計	18,179,348	9.4

- (注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,119,321	18.8	3,202,820	17.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【連結財務諸表等】  
【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成17年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
1 現金及び預金	710,633		616,289	
2 受取手形及び売掛金	5,499,625		6,053,756	
3 商品	1,513,175		1,434,235	
4 その他	113,241		139,433	
貸倒引当金	4,244		4,068	
<b>流動資産合計</b>	<b>7,832,429</b>	<b>64.4</b>	<b>8,239,646</b>	<b>66.2</b>
<b>固定資産</b>				
<b>(1) 有形固定資産</b>				
1 建物及び構築物	1,722,827		1,711,577	
減価償却累計額	986,620	736,207	1,021,963	689,614
2 運搬具及び器具備品	285,856		300,040	
減価償却累計額	233,332	52,523	235,748	64,291
3 土地		1,967,209		1,856,636
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,755,940</b>	<b>22.7</b>	<b>2,610,542</b>	<b>21.0</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>63,218</b>	<b>0.5</b>	<b>48,361</b>	<b>0.4</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>				
1 投資有価証券	862,933		866,061	
2 長期貸付金	1,901		823	
3 破産・更生債権等	127,145		58,714	
4 投資不動産	544,008		542,558	
減価償却累計額	208,104	335,904	217,145	325,412
5 その他		278,746		322,659
貸倒引当金		98,999		31,161
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,507,632</b>	<b>12.4</b>	<b>1,542,509</b>	<b>12.4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,326,791</b>	<b>35.6</b>	<b>4,201,413</b>	<b>33.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,159,221</b>	<b>100.0</b>	<b>12,441,059</b>	<b>100.0</b>

区分	前連結会計年度 (平成17年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1 支払手形及び買掛金	3,798,552		3,986,860	
2 短期借入金	2,252,146		2,148,196	
3 未払金	104,689		155,854	
4 未払法人税等	100,943		191,917	
5 賞与引当金	59,595		64,772	
6 その他	491,058		458,936	
<b>流動負債合計</b>	<b>6,806,985</b>	<b>56.0</b>	<b>7,006,538</b>	<b>56.3</b>
<b>固定負債</b>				
1 長期借入金	75,015		129,219	
2 退職給付引当金	302,042		309,611	
3 役員退職慰労引当金	43,308		48,698	
4 その他	77,022		45,315	
<b>固定負債合計</b>	<b>497,387</b>	<b>4.1</b>	<b>532,843</b>	<b>4.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,304,373</b>	<b>60.1</b>	<b>7,539,381</b>	<b>60.6</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	961,720	7.9	-	-
<b>資本剰余金</b>	838,440	6.9	-	-
<b>利益剰余金</b>	2,720,869	22.3	-	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	337,416	2.8	-	-
<b>自己株式</b>	3,597	0.0	-	-
<b>資本合計</b>	<b>4,854,848</b>	<b>39.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>12,159,221</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>				
1 資本金	-	-	961,720	7.7
2 資本剰余金	-	-	838,440	6.7
3 利益剰余金	-	-	2,823,796	22.7
4 自己株式	-	-	5,307	0.0
<b>株主資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,618,649</b>	<b>37.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>				
1 その他有価証券評価差額金	-	-	271,271	2.2
2 繰延ヘッジ損益	-	-	11,757	0.1
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>283,028</b>	<b>2.3</b>
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,901,677</b>	<b>39.4</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>12,441,059</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	16,623,694	100.0	18,179,348	100.0
売上原価	13,153,315	79.1	14,515,200	79.8
売上総利益	3,470,379	20.9	3,664,147	20.2
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	492,730		515,256	
2 手数料	398,354		463,170	
3 従業員給与手当	852,905		856,646	
4 賞与引当金繰入額	59,595		64,772	
5 退職給付引当金繰入額	19,778		22,416	
6 その他の人件費	444,982		424,121	
7 減価償却費	84,731		84,452	
8 役員退職慰勞引当金繰入額	5,023		5,390	
9 その他	899,557	19.6	897,555	18.4
営業利益	212,719	1.3	330,366	1.8
営業外収益				
1 受取利息	391		3,031	
2 受取配当金	9,421		10,605	
3 仕入割引	17,855		17,529	
4 賃貸料収入	53,196		36,124	
5 デリバティブ評価益	102,713		44,376	
6 為替差益	-		40,657	
7 その他	40,348	1.3	18,621	0.9
営業外費用				
1 支払利息	8,452		11,258	
2 手形売却損	4,754		4,905	
3 投資不動産減価償却費	11,010		10,411	
4 その他	9,906	0.2	-	0.1
経常利益	402,522	2.4	474,737	2.6
特別利益				
1 固定資産売却益	-		3,492	
2 投資有価証券売却益	-		43	
3 貸倒引当金戻入益	8,715	0.1	10,737	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	1,072		757	
2 固定資産売却損	-		1,746	
3 投資有価証券評価損	-		5,217	
4 減損損失	-	0.0	94,322	0.6
税金等調整前当期純利益	410,165	2.5	386,966	2.1
法人税、住民税及び事業税	169,959		208,954	
過年度法人税等	-		6,348	
法人税等調整額	1,106	1.1	7,379	1.2
当期純利益	239,098	1.4	164,284	0.9

【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		838,440
資本剰余金期末残高		838,440
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,543,144
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	239,098	239,098
利益剰余金減少高		
1 配当金	61,373	61,373
利益剰余金期末残高		2,720,869

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	61,357	-	61,357
当期純利益	-	-	164,284	-	164,284
自己株式の取得	-	-	-	1,710	1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	102,927	1,710	101,217
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416	-	337,416	4,854,848
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	61,357
当期純利益	-	-	-	164,284
自己株式の取得	-	-	-	1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	66,144	11,757	54,387	54,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	46,829
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	410,165	386,966
2 減価償却費	95,742	94,863
3 貸倒引当金の減少額	21,718	68,013
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	27,668	31,166
5 支払利息	8,452	11,258
6 固定資産売却益	-	3,492
7 固定資産除却損	1,072	757
8 減損損失	-	94,322
9 その他営業外収益・特別利益	196,258	139,822
10 その他営業外費用・特別損失	14,661	6,652
11 賞与引当金の増減額(減少: )	1,667	5,177
12 退職給付引当金の増加額	712	7,568
13 役員退職慰労引当金の増加額	5,023	5,390
14 その他非資金的費用	176	6,028
15 売上債権の増加額	153,071	485,699
16 たな卸資産の減少額	64,309	78,939
17 仕入債務の増減額(減少: )	198,127	189,112
18 未払金の増減額(減少: )	20,161	25,930
19 未払消費税等の増減額(減少: )	29,648	24,382
20 その他債権増加額	93,793	38,608
21 その他債務減少額	39,992	29,857
小計	181,792	140,687
22 利息及び配当金の受取額	27,668	31,801
23 利息の支払額	8,674	12,128
24 その他の営業活動による収入	196,258	139,779
25 その他の営業活動による支出	14,661	4,905
26 法人税等の支払額	174,712	127,098
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	155,914	168,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出	11,330	37,759
2 有形固定資産の売却による収入	297	23,044
3 無形固定資産の取得による支出	25,025	1,400
4 投資有価証券の取得による支出	117,760	120,050
5 投資有価証券の売却による収入	-	393
6 貸付による支出	1,400	850
7 貸付金の回収による収入	1,368	2,228
8 その他投資活動による支出	21,891	29,310
9 その他投資活動による収入	6,512	7,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	169,228	156,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増減額(純減少: )	369,790	24,999
2 長期借入れによる収入	70,000	95,000
3 長期借入金の返済による支出	121,239	119,746
4 自己株式の取得による支出	204	1,710
5 親会社による配当金の支払額	61,486	61,163
6 その他財務活動による支出	711	5,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	256,149	118,065
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	68,993	106,343
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	751,556	682,563
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	682,563	576,219

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
(株)新宿屋を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法  
その他有価証券 . . . 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 . . . 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
主な資産の耐用年数  
建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 . . . 定額法  
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が94,322千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,889,920千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成17年12月20日現在)	当連結会計年度末 (平成18年12月20日現在)
1. 受取手形割引高	376,922 千円	402,743 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	190,868 千円	178,361 千円
土地	757,765 千円	709,240 千円
投資不動産	36,602 千円	35,532 千円
計	985,236 千円	923,134 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
長期借入金	168,150 千円	147,400 千円
(うち1年以内返済予定分)	( 98,150 千円)	( 19,200 千円)

3. 当社の発行済株式総数 普通株式 5,120,700株

4. 当社の所有する自己株式の数 普通株式 6,550株

( 連結損益計算書関係 )

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 固定資産売却益の内訳	—————	土地 3,492 千円
2. 固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 1,072 千円	運搬具及び器具備品 676 千円 投資不動産 80 千円 <u>計</u> 757 千円
3. 固定資産売却損の内訳	—————	運搬具及び器具備品 1,746 千円

前連結会計年度  
(自 平成16年12月21日  
至 平成17年12月20日)

当連結会計年度  
(自 平成17年12月21日  
至 平成18年12月20日)

#### 4.減損損失

当社グル - プは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
子会社本店 (株)新宿屋	土地	兵庫県 尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グル - プの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,550	2,475	—	9,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,475株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲載され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 超の定期預金 現金及び現金同等 物	710,633 千円  <u>28,070 千円</u> 682,563 千円	616,289 千円  <u>40,070 千円</u> 576,219 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)  
該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,790	751,916	570,125
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	181,790	751,916	570,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,101	11,016	2,085
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,101	11,016	2,085
合計	194,892	762,933	568,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	100,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,157	655,843	456,685
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	199,157	655,843	456,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,217	10,217	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,217	10,217	-
合計	209,375	666,061	456,685

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,217千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
393	43	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価</p> <p>為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	964,350	715,020	1,038,253	73,903
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	252,225 ( 0)	252,225	16,769	5,057
	売建 プット 米ドル	252,225 ( 0)	252,225	△ 13,773	△ 2,061
	合計	—	—	1,041,249	76,899

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度（平成18年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	725,190	486,030	812,553	87,363
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	776,505 ( 0)	726,060	57,244	17,589
	売建 プット 米ドル	776,505 ( 0)	726,060	△ 23,912	16,322
	合計	—	—	845,885	121,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="204 555 807 622"><tr><td>退職給付債務</td><td>302,042千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>302,042千円</td></tr></table> <p>(注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="204 824 807 891"><tr><td>勤務費用</td><td>19,778千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19,778千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	302,042千円	退職給付引当金	302,042千円	勤務費用	19,778千円	退職給付費用	19,778千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="839 555 1442 622"><tr><td>退職給付債務</td><td>309,611千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>309,611千円</td></tr></table> <p>(注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="839 824 1442 891"><tr><td>勤務費用</td><td>22,416千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>22,416千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	309,611千円	退職給付引当金	309,611千円	勤務費用	22,416千円	退職給付費用	22,416千円
退職給付債務	302,042千円																
退職給付引当金	302,042千円																
勤務費用	19,778千円																
退職給付費用	19,778千円																
退職給付債務	309,611千円																
退職給付引当金	309,611千円																
勤務費用	22,416千円																
退職給付費用	22,416千円																

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 (平成17年12月20日)	当連結会計年度末 (平成18年12月20日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,710</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">37,706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">過年度土地売却益</td> <td style="text-align: right;">207,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>372,085</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">369,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">230,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>431,455</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">369,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">61,707</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産 - その他(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">37,706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産 - その他(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">61,707</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	流動資産		賞与引当金	24,279	未払事業税	8,773	その他	4,657	<u>計</u>	<u>37,710</u>	繰延税金負債(流動)との相殺	4	差引：繰延税金資産の純額(流動)	37,706	固定資産		退職給付引当金	115,260	役員退職慰労引当金	17,583	貸倒引当金	11,132	会員権評価損	16,300	過年度土地売却益	207,884	その他	3,923	<u>計</u>	<u>372,085</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	369,747	差引：繰延税金資産の純額(固定)	2,337	繰延税金負債		流動負債		貸倒引当金調整	4	<u>計</u>	<u>4</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	4	差引：繰延税金負債の純額(流動)	-	固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	230,624	その他	2	<u>計</u>	<u>431,455</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	369,747	差引：繰延税金負債の純額(固定)	61,707	(単位 千円)		流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,706	固定資産 - その他(繰延税金資産)	2,337	(単位 千円)		固定負債 - その他(繰延税金負債)	61,707	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45,444</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">37,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">過年度土地売却益</td> <td style="text-align: right;">207,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>414,034</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">354,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,227</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">185,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>386,308</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">354,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">31,396</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産 - その他(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">37,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産 - その他(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">31,396</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	流動資産		賞与引当金	26,368	未払事業税	14,168	その他	4,907	<u>計</u>	<u>45,444</u>	繰延税金負債(流動)との相殺	8,227	差引：繰延税金資産の純額(流動)	37,217	固定資産		退職給付引当金	125,291	減損損失	38,612	役員退職慰労引当金	19,771	貸倒引当金	4,259	会員権評価損	16,300	過年度土地売却益	207,884	その他	1,914	<u>計</u>	<u>414,034</u>	評価性引当額	56,812	繰延税金負債(固定)との相殺	354,911	差引：繰延税金資産の純額(固定)	2,309	繰延税金負債		流動負債		貸倒引当金調整	3	未収事業税	187	繰延ヘッジ損益	8,036	<u>計</u>	<u>8,227</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	8,227	差引：繰延税金負債の純額(流動)	-	固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	185,414	その他	65	<u>計</u>	<u>386,308</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	354,911	差引：繰延税金負債の純額(固定)	31,396	(単位 千円)		流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,217	固定資産 - その他(繰延税金資産)	2,309	(単位 千円)		固定負債 - その他(繰延税金負債)	31,396
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																																									
賞与引当金	24,279																																																																																																																																																								
未払事業税	8,773																																																																																																																																																								
その他	4,657																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>37,710</u>																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	4																																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額(流動)	37,706																																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																																									
退職給付引当金	115,260																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	17,583																																																																																																																																																								
貸倒引当金	11,132																																																																																																																																																								
会員権評価損	16,300																																																																																																																																																								
過年度土地売却益	207,884																																																																																																																																																								
その他	3,923																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>372,085</u>																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	369,747																																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額(固定)	2,337																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
流動負債																																																																																																																																																									
貸倒引当金調整	4																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>4</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	4																																																																																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額(流動)	-																																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	230,624																																																																																																																																																								
その他	2																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>431,455</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	369,747																																																																																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額(固定)	61,707																																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																																									
流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,706																																																																																																																																																								
固定資産 - その他(繰延税金資産)	2,337																																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																																									
固定負債 - その他(繰延税金負債)	61,707																																																																																																																																																								
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																																									
賞与引当金	26,368																																																																																																																																																								
未払事業税	14,168																																																																																																																																																								
その他	4,907																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>45,444</u>																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	8,227																																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額(流動)	37,217																																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																																									
退職給付引当金	125,291																																																																																																																																																								
減損損失	38,612																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	19,771																																																																																																																																																								
貸倒引当金	4,259																																																																																																																																																								
会員権評価損	16,300																																																																																																																																																								
過年度土地売却益	207,884																																																																																																																																																								
その他	1,914																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>414,034</u>																																																																																																																																																								
評価性引当額	56,812																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	354,911																																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額(固定)	2,309																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
流動負債																																																																																																																																																									
貸倒引当金調整	3																																																																																																																																																								
未収事業税	187																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	8,036																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>8,227</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	8,227																																																																																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額(流動)	-																																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	185,414																																																																																																																																																								
その他	65																																																																																																																																																								
<u>計</u>	<u>386,308</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	354,911																																																																																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額(固定)	31,396																																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																																									
流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,217																																																																																																																																																								
固定資産 - その他(繰延税金資産)	2,309																																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																																									
固定負債 - その他(繰延税金負債)	31,396																																																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57.5</u></td> </tr> </table>	(単位 千円)		法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	14.6	その他	0.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>57.5</u>																																																																																																																																				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																																																																																																																									
(単位 千円)																																																																																																																																																									
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割	2.9																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	14.6																																																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>57.5</u>																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,854,678	769,015	16,623,694	—	16,623,694
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,854,678	769,015	16,623,694	—	16,623,694
営業費用	15,690,255	720,719	16,410,974	—	16,410,974
営業利益	164,422	48,296	212,719	—	212,719
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,754,745	404,476	12,159,221	—	12,159,221
減価償却費	90,996	4,746	95,742	—	95,742
資本的支出	23,050	643	23,693	—	23,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,381,831	797,516	18,179,348	—	18,179,348
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,302	—	13,302	△ 13,302	—
計	17,395,133	797,516	18,192,650	△ 13,302	18,179,348
営業費用	17,093,697	768,586	17,862,284	△ 13,302	17,848,982
営業利益	301,436	28,929	330,366	—	330,366
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	12,059,537	381,522	12,441,059	—	12,441,059
減価償却費	78,876	5,575	84,452	—	84,452
資本的支出	30,097	10,396	40,493	—	40,493

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日) において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日) において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成16年12月21日から 平成17年12月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	—	—	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	—	—	東邦ゴム工業株からの商品の仕入	58,234	買掛金	9,403
								東邦ゴム工業株への商品の販売	239,305	売掛金 受取手形	22,444 117,217

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役遠藤重孝が第三者（東邦ゴム工業株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度（平成17年12月21日から 平成18年12月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	—	—	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社取締役相談役	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	—	—	東邦ゴム工業株からの商品の仕入	52,520	買掛金	4,969
								東邦ゴム工業株への商品の販売	355,316	売掛金 受取手形	16,574 164,346

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般取引条件によっております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日 )
1 株当たり純資産額 949円 30銭	1 株当たり純資産額 958円 92銭
1 株当たり当期純利益 46円 75銭	1 株当たり当期純利益 32円 14銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p>
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 239,098千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>( うち利益処分による役員賞与金 ) ( - 千円 )</p> <p>普通株式に係る当期純利益 239,098千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,114,365株</p>	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 164,284千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 164,284千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,112,085株</p>

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 笠井 庄 治  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 弓矢 教 二 TEL (03)3832-0131  
決算取締役会開催日 平成19年2月9日 配当支払開始予定日 平成19年3月16日  
定時株主総会開催日 平成19年3月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績(平成17年12月21日~平成18年12月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	17,686	(9.6)	293	(84.1)	454	(25.9)
17年12月期	16,143	(1.9)	159	(11.2)	361	(33.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	174	(18.7)	34 17	- -	3.7	3.8	2.6
17年12月期	214	(50.5)	42 03	- -	4.8	3.1	2.2

(注) 期中平均株式数 18年12月期 5,112,085株 17年12月期 5,114,365株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年12月期	12,186	4,736	4,736	38.9	926	63	
17年12月期	11,874	4,679	4,679	39.4	915	00	

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 5,111,675株 17年12月期 5,114,150株  
期末自己株式数 18年12月期 9,025株 17年12月期 6,550株

2. 19年12月期の業績予想(平成18年12月21日~平成19年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,271	116	52
通期	18,000	430	193

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	6.00	6.00	12.00	61	28.6	1.3
18年12月期	6.00	6.00	12.00	61	35.1	1.3
19年12月期(予想)	6.00	6.00	12.00			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結短信「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

## 【財務諸表等】

## 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区 分	前事業年度 (平成17年12月20日現在)		当事業年度 (平成18年12月20日現在)		
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		681,097		603,573	
2 受取手形		1,217,440		1,335,709	
3 売掛金		4,210,999		4,653,514	
4 商品		1,423,637		1,326,237	
5 繰延税金資産		34,022		35,168	
6 短期貸付金		50,000		50,000	
7 その他		73,144		127,467	
貸倒引当金		1,518		723	
流動資産合計		7,688,823	64.8	8,130,948	66.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,624,311		1,613,061		
減価償却累計額	924,874	699,437	957,242	655,818	
2 構築物	38,155		38,155		
減価償却累計額	18,382	19,772	20,240	17,915	
3 車両運搬具	50,311		55,615		
減価償却累計額	41,254	9,057	41,786	13,829	
4 器具備品	217,064		225,543		
減価償却累計額	175,517	41,547	176,879	48,664	
5 土地		1,814,506		1,726,636	
有形固定資産合計		2,584,321	21.7	2,462,864	20.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,539		4,539	
2 ソフトウェア		53,311		38,966	
3 電話加入権		2,840		2,840	
無形固定資産合計		60,691	0.5	46,346	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		862,933		866,061	
2 関係会社株式		30,000		30,000	
3 出資金		17,730		17,730	
4 従業員長期貸付金		444		200	
5 関係会社長期貸付金		30,000		-	
6 破産・更生債権等		126,172		58,518	
7 投資不動産	544,008		542,558		
減価償却累計額	208,104	335,904	217,145	325,412	
8 会員権		22,340		22,340	
9 差入保証金		56,375		64,429	
10 その他		156,473		193,159	
貸倒引当金		97,993		31,142	
投資その他の資産合計		1,540,379	13.0	1,546,708	12.7
固定資産合計		4,185,391	35.2	4,055,919	33.3
資産合計		11,874,215	100.0	12,186,867	100.0

区 分	前事業年度 (平成17年12月20日現在)		当事業年度 (平成18年12月20日現在)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,189,949		3,385,366	
2 買掛金	559,664		551,527	
3 短期借入金	2,100,000		2,050,000	
4 未払金	98,998		126,472	
5 未払法人税等	91,463		191,526	
6 未払消費税等	3,757		27,976	
7 未払費用	68,343		70,141	
8 賞与引当金	53,595		59,672	
9 従業員共済会預り金	357,140		351,694	
10 その他	47,491		31,058	
流動負債合計	6,570,404	55.3	6,845,435	56.2
固定負債				
1 繰延税金負債	269,589		239,215	
2 退職給付引当金	296,146		302,947	
3 役員退職慰労引当金	43,308		48,698	
4 預り保証金	15,315		13,919	
固定負債合計	624,359	5.3	604,779	4.9
負債合計	7,194,763	60.6	7,450,215	61.1
(資本の部)				
資本金	961,720	8.1	-	-
資本剰余金				
1 資本準備金	838,440		-	
資本剰余金合計	838,440	7.1	-	-
利益剰余金				
1 利益準備金	125,930		-	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	293,822		-	
(2) 別途積立金	1,440,000		-	
3 当期末処分利益	685,720		-	
利益剰余金合計	2,545,473	21.4	-	-
その他有価証券評価差額金	337,416	2.8	-	-
自己株式	3,597	0.0	-	-
資本合計	4,679,451	39.4	-	-
負債資本合計	11,874,215	100.0	-	-

区 分	前事業年度 (平成17年12月20日現在)		当事業年度 (平成18年12月20日現在)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	-	-	961,720	7.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	838,440	
資本剰余金合計	-	-	838,440	6.9
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	-	125,930	
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	-	-	293,822	
別途積立金	-	-	1,440,000	
繰越利益剰余金	-	-	799,018	
利益剰余金合計	-	-	2,658,770	21.8
4 自己株式	-	-	5,307	0.0
株主資本合計	-	-	4,453,623	36.6
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-	-	271,271	2.2
2 繰延ヘッジ損益	-	-	11,757	0.1
評価・換算差額等合計	-	-	283,028	2.3
純資産合計	-	-	4,736,651	38.9
負債純資産合計	-	-	12,186,867	100.0

【損益計算書】

区 分	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高		16,143,740	100.0	17,686,587	100.0	
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,499,744			1,423,637		
2 当期商品仕入高	12,934,905			14,241,640		
合計	14,434,650			15,665,278		
3 商品期末たな卸高	1,423,637	13,011,012	80.6	1,326,237	14,339,041	81.1
売上総利益		3,132,727	19.4	3,347,546	18.9	
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	89,522			89,234		
2 運賃倉庫料	480,705			503,297		
3 販売促進費	204,515			180,103		
4 手数料	373,355			436,934		
5 役員報酬	54,780			57,330		
6 従業員給与手当	804,078			806,169		
7 賞与引当金繰入額	53,595			59,672		
8 退職給付引当金繰入額	19,927			21,648		
9 役員退職慰労引当金繰入額	5,023			5,390		
10 労務費	170,763			132,555		
11 その他の人件費	128,136			139,008		
12 旅費交通費	143,188			143,953		
13 通信費	15,692			17,470		
14 水道光熱費	33,033			35,166		
15 消耗品費	83,561			85,442		
16 租税公課	55,360			51,444		
17 減価償却費	82,642			82,300		
18 賃借料	79,037			83,211		
19 修繕費	12,641			25,284		
20 雑費	83,680	2,973,241	18.4	98,377	3,053,996	17.2
営業利益		159,486	1.0	293,550	1.7	
営業外収益						
1 受取利息	2,583			1,929		
2 有価証券利息	-			2,493		
3 受取配当金	11,669			10,603		
4 仕入割引	17,855			17,529		
5 賃貸料収入	48,396			36,124		
6 デリバティブ評価益	102,713			44,376		
7 為替差益	-			40,657		
8 その他	48,782	232,000	1.4	29,950	183,664	1.0
営業外費用						
1 支払利息	4,805			7,526		
2 手形売却損	4,467			4,342		
3 投資不動産減価償却費	11,010			10,411		
4 その他	9,906	30,189	0.2	-	22,281	0.1
経常利益		361,297	2.2	454,933	2.6	

区 分	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 固定資産売却益	-			3,492		
2 投資有価証券売却益	-			43		
3 貸倒引当金戻入益	7,803	7,803	0.1	10,369	13,905	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	565			757		
2 固定資産売却損	-			1,746		
3 投資有価証券評価損	-			5,217		
4 減損損失	-	565	0.0	71,619	79,341	0.4
税引前当期純利益		368,535	2.3		389,497	2.2
法人税、住民税及び事業税	154,041			202,841		
過年度法人税等	-			6,348		
法人税等調整額	438	153,602	1.0	5,653	214,842	1.2
当期純利益		214,932	1.3		174,654	1.0
前期繰越利益		501,475			-	
中間配当額		30,686			-	
当期末処分利益		685,720			-	

【利益処分計算書】

区 分	前事業年度 (平成17年12月20日)	
	金 額 (千円)	
当期末処分利益		685,720
利益処分額	(1株につき6円)	
配当金	30,684	30,684
次期繰越利益		655,035

(注) 平成17年9月8日に 30,686千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035		
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	61,357	-	61,357		
当期純利益	-	-	-	-	-	174,654	-	174,654		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,710	1,710		
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	113,297	1,710	111,587		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日 残高(千円)	337,416	-	337,416	4,679,451
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当	-	-	-	61,357
当期純利益	-	-	-	174,654
自己株式の取得	-	-	-	1,710
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
事業年度中の変動 額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	57,199
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651

## 重要な会計方針

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 . . . 移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ . . . 原則として時価法

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産及び投資不動産

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

###### 主な資産の耐用年数

- 建物 . . . 10年～50年

###### 無形固定資産

###### 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

##### (5) 引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

###### ヘッジ手段

為替予約取引

###### ヘッジ対象

外貨建金銭債務

###### ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

## ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

### (7) その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が71,619千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,724,894千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であります。

注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年12月20日現在)	当事業年度 (平成18年12月20日現在)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	175,146 千円	163,677 千円
土地	605,062 千円	556,538 千円
投資不動産	36,602 千円	35,532 千円
計	816,811 千円	755,747 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
2. 授権株式数	普通株式 18,000,000 株	—————
発行済株式総数	普通株式 5,120,700 株	—————
3. 自己株式	普通株式 6,550 株	—————
4. 受取手形割引高	349,760 千円	361,688 千円
5. 偶発債務(保証債務)	3,150 千円	- 千円
6. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	922 千円	2,885 千円
売掛金	767 千円	204 千円
短期貸付金	50,000 千円	50,000 千円
流動資産その他 (1年以内に返済予定の長期貸付金)	- 千円	30,000 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限		
資産の時価評価により増加した純資産額	398,427 千円	—————

( 損益計算書関係 )

	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 関係会社に対する売上高	2,497 千円	13,302 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
手数料	- 千円	220 千円
受取利息	2,218 千円	1,453 千円
受取配当金	2,250 千円	- 千円
その他の営業外収益	8,726 千円	11,369 千円
計	13,194 千円	13,043 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	- 千円	3,492 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
車両運搬具	541 千円	206 千円
器具備品	24 千円	469 千円
投資不動産	- 千円	80 千円
計	565 千円	757 千円
5. 固定資産売却損の内訳		
器具備品	- 千円	1,746 千円
6. 減損損失		

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
計			71,619

( 経緯 )

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

( グループिंगの方法 )

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングしております。

( 回収可能価額の算定方法 )

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,550	2,475	-	9,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月20日現在)	当事業年度 (平成18年12月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 21,759	賞与引当金 24,226
未払事業税 7,965	未払事業税 14,168
その他 4,297	その他 4,809
繰延税金資産合計(流動) 34,022	計 43,204
②固定資産	繰延税金負債(固定)との相殺 △ 8,036
退職給付引当金 113,373	差引：繰延税金資産の純額(流動) 35,168
役員退職慰労引当金 17,583	②固定資産
貸倒引当金 11,132	退職給付引当金 122,996
会員権評価損 16,300	減損損失 29,077
その他 3,473	役員退職慰労引当金 19,771
計 161,863	貸倒引当金 4,259
繰延税金負債(固定)との相殺 △ 161,863	会員権評価損 16,300
差引：繰延税金資産の純額(固定) —	その他 1,899
繰延税金負債	計 194,304
固定負債	評価性引当額 △ 47,277
固定資産圧縮積立金 200,828	繰延税金負債(固定)との相殺 △ 147,026
その他有価証券評価差額金 230,624	差引：繰延税金資産の純額(固定) —
計 431,452	繰延税金負債
繰延税金資産(固定)との相殺 △ 161,863	①流動負債
差引：繰延税金負債の純額(固定) 269,589	繰延ヘッジ損益 8,036
	計 8,036
	繰延税金資産(流動)との相殺 △ 8,036
	差引：繰延税金負債の純額(流動) —
	②固定負債
	固定資産圧縮積立金 200,828
	その他有価証券評価差額金 185,414
	計 386,242
	繰延税金資産(固定)との相殺 △ 147,026
	差引：繰延税金負債の純額(固定) 239,215
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	住民税均等割 2.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5
	評価性引当額の増減 12.1
	その他 △ 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2